

平成29年版首都圏白書について

都市局

平成29年5月

首都圏白書は首都圏整備法第30条の2に基づき毎年国会に提出。以下の2章で構成。

第1章 首都圏をめぐる最近の動向

平成29年版 首都圏白書テーマ

「首都圏における労働力の現状と生産性向上に向けた取組の動向」

人口減少下でも持続的な経済成長を実現するためには、労働力の減少を上回る生産性の向上が必要不可欠である。首都圏では、幅広い分野の生産性向上につながるストック効果の高い社会資本の整備・活用や、新技術を活用した労働生産性向上の取組が進められている。若者・女性・高齢者等の労働市場への参加促進にも資するこれらの動向について記述。

- 
- | | |
|----------------------|------|
| 1. 首都圏の労働力の現状 | p. 2 |
| 2. 社会のベースを活用した生産性の向上 | p. 3 |
| 3. 産業分野における生産性の向上 | p. 5 |

注) 首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
(うち、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の1都3県を東京圏)

第2章 首都圏整備の状況

首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況の年次報告

- ・人口・居住環境・産業機能の状況(人口推移、居住環境、産業の動向など)
- ・基礎的防災力強化の状況(震災、治水対策など)
- ・社会システムの整備状況(交通、情報通信、水供給など)
- ・国際競争力の強化(観光、都市再生など) などについて記述

注:本資料には、「平成29年版首都圏白書」の内容を補足するデータや参考事例等も掲載しています。

【第1章】首都圏をめぐる最近の動向

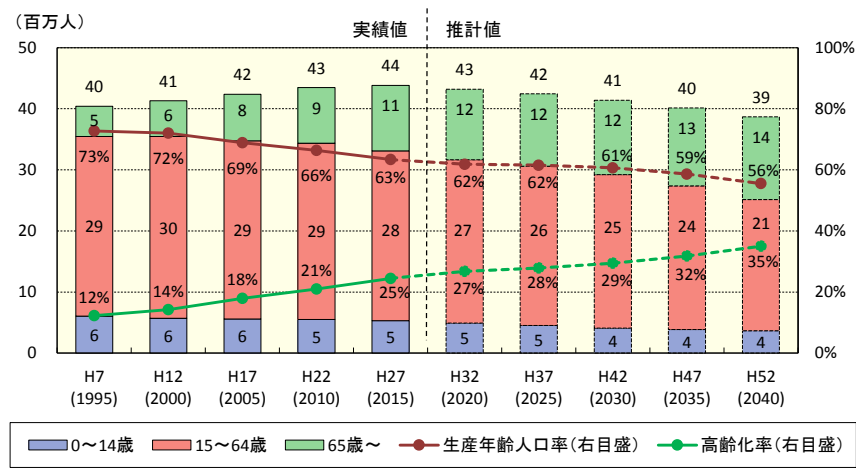
1. 首都圏の労働力の現状

- ▶ 平成27年国勢調査では、首都圏の人口は増加し約44百万人。65歳以上の高齢人口が約4分の1を占める
- ▶ 関東・甲信の労働力人口は、高齢者や女性の労働参加などにより、H17～H27の10年間で約1百万人(約4%)増加

首都圏人口の推移

- 平成27年国勢調査では、首都圏の人口は増加し約44百万人
- 65歳以上の高齢者人口が約4分の1を占める
- 15～64歳の生産年齢人口は減少に転じており、H17～H27の10年間で約1百万人減少

首都圏人口の推移

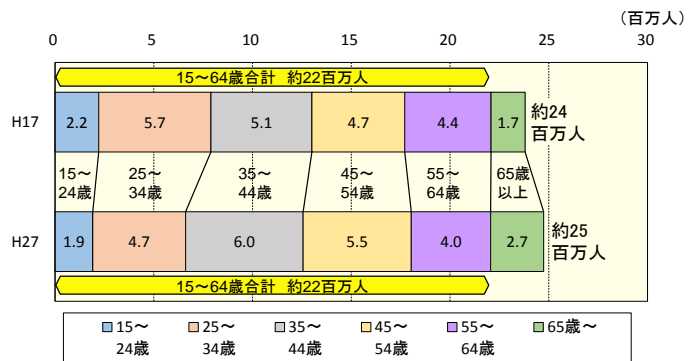


資料:「国勢調査」(総務省統計局)、「日本の地域別将来推計人口(全国)(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに国土交通省都市局作成

労働力人口の推移

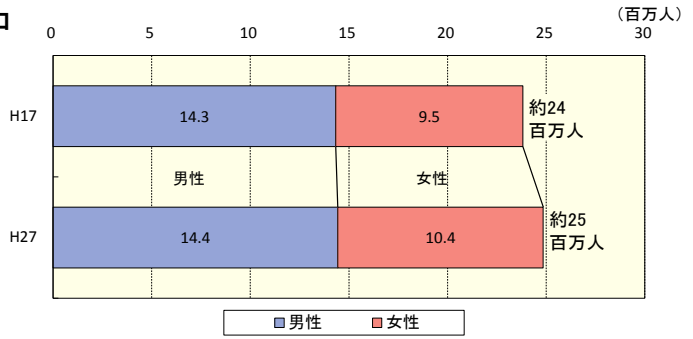
- 関東・甲信の労働力人口は、H17～H27の10年間で約4%(約1百万人)増加
- 年齢別の労働力人口では、15～64歳がほぼ横ばいであるのに対し、65歳以上の高齢者が約1百万人増加
- 団塊の世代(S22～S24生まれ)のシフトと高齢者の労働参加が進展

(1)年齢別 労働力人口 (関東・甲信)



- 男女別の労働力人口では、男性がほぼ横ばいであるのに対し、女性が約1百万人増加
- 出産後も就業を継続する女性の増加などにより、女性の労働参加が進展

(2)男女別 労働力人口 (関東・甲信)



注:「労働力人口」は15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
 注:「関東・甲信」は、首都圏に長野県を加えた1都8県
 資料:「労働力調査地域別結果」、「国勢調査」(ともに総務省統計局)をもとに国土交通省都市局作成

【第1章】首都圏をめぐる最近の動向

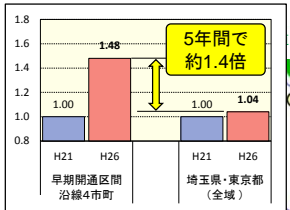
2. 社会のベースを活用した生産性の向上

- ▶ 首都圏の交通ネットワークの整備により、製造業や物流産業だけでなく、観光産業にも好影響
- ▶ 外国人周遊観光では、成田空港から直接周辺4県へ向かう動きもみられ、一極集中の是正にも寄与
- ▶ 渋滞対策などもあり、定時性、速達性が向上

圏央道周辺の工場・物流施設立地

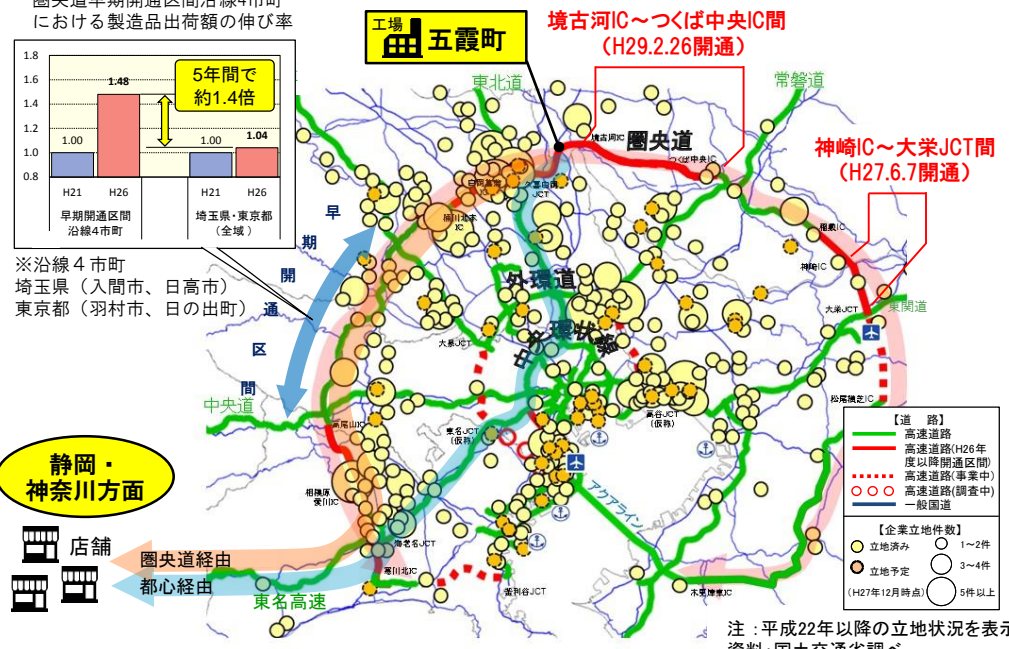
- 圏央道が約9割開通し、沿線には工場や物流施設が多数集積
- 圏央道の早期開通区間(中央道～関越道間)沿線では、製造品出荷額が約1.4倍に増加(H21→H26)

圏央道早期開通区間沿線4市町における製造品出荷額の伸び率



※沿線4市町
埼玉県(入間市、日高市)
東京都(羽村市、日の出町)

圏央道周辺の工場・物流施設立地件数



注：平成22年以降の立地状況を表示
資料：国土交通省調べ

- 沿線の企業では、圏央道利用により都心の渋滞を避けることで、五霞町～浜松市内の配送時間が往復12時間から11時間に約1時間短縮

圏央道利用によって物流の効率化が図られた企業の声

- 都心経由から圏央道経由にすることで、静岡・神奈川方面への配送は往復1時間も短縮。配送にかかるコストが約1割削減し、生産性が向上しました。
- 埼玉県内で食材が不足となった時も、圏央道利用で緊急な配送にも迅速に対応できるようになりました。(H28.10 茨城県猿島郡五霞町の食品製造業)

圏央道開通に伴うインバウンド観光の拡大

- 茨城県では、圏央道(神崎IC～大栄JCT間)開通により、成田空港から茨城県内の観光地へのアクセス性が向上
- 成田空港から水戸を経由する外国人周遊バスツアー数が約6倍に増加(H26→H28)

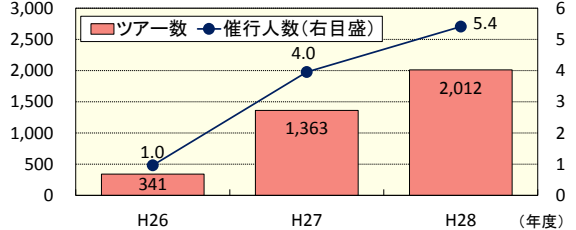
圏央道開通に伴うインバウンド観光拡大の事例(茨城県)



注：所要時間は、プローブデータの平日平均旅行速度を用いて、成田空港～水戸市役所間の所要時間を算出(開通前H26.11、開通後H27.11)

資料：「圏央道のストック効果資料(H28.2)」(国土交通省関東地方整備局)、「海外からの周遊ツアーの催行状況」(茨城県)より国土交通省都市局作成

外国人周遊ツアー数と催行人数(茨城県内) (万人)



H27.6の圏央道開通前後で(H26→H28)
ツアー数が約6倍
催行人数が約5倍

【第1章】首都圏をめぐる最近の動向

2. 社会のベースを活用した生産性の向上

- 圏央道等のネットワーク整備の進展に合わせ、平成28年4月1日より首都圏の高速道路に新たな料金を導入
- データ分析により高速道路の速度低下の原因箇所を特定し、東名高速海老名JCTなどでピンポイント対策を実施
- 効率的な渋滞対策により、有効労働時間が増加し、トラックやバスの担い手不足にも貢献

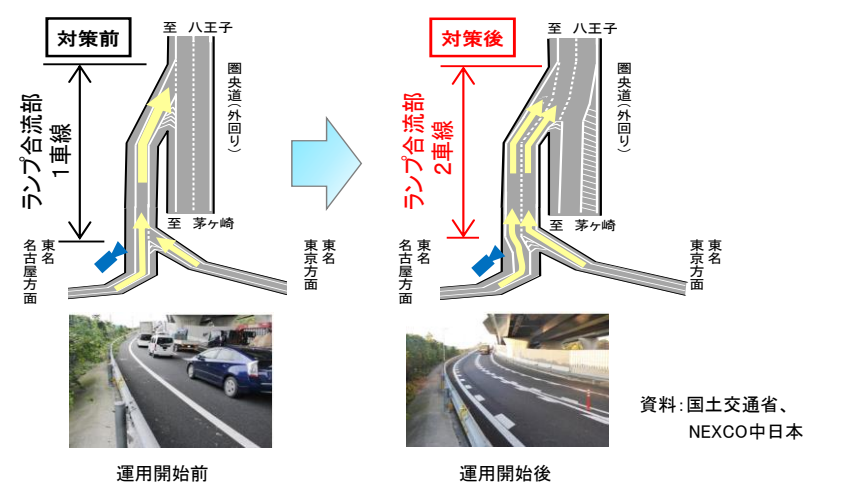
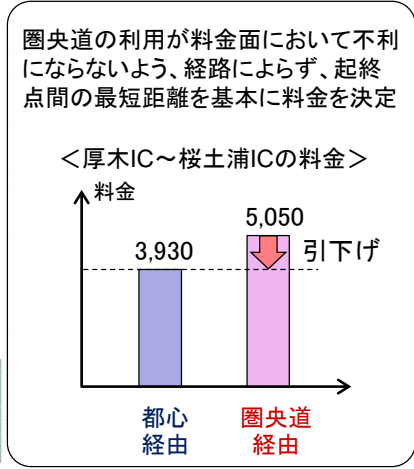
首都圏の新たな高速道路料金の導入の効果

- 平成28年4月1日より首都圏の高速道路に新たな料金を導入
- 都心通過から外側の環状道路へ交通が転換し、新たな料金導入前後^{※1}で都心通過交通量(全体)^{※2}が約1割減
- ネットワーク整備進展と料金水準引下げで、圏央道利用が促進され、圏央道の交通量が約3割増

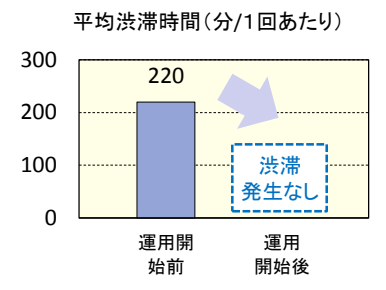
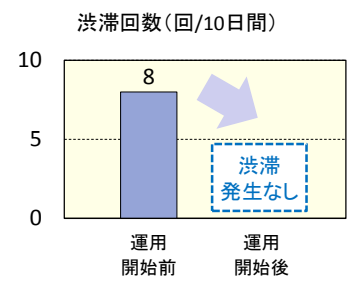
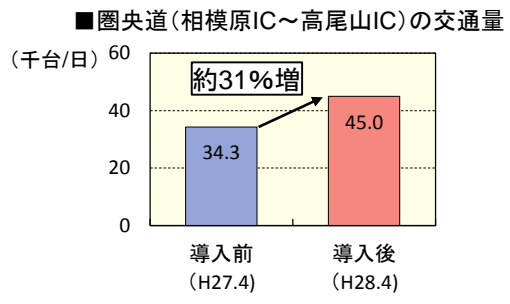
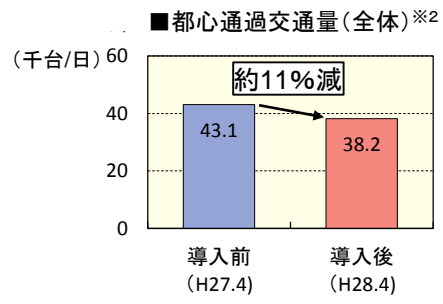
ピンポイント渋滞対策の事例

- 東名高速海老名JCTでは、平成27年10月30日に、東名高速から圏央道へ向かうランプ合流部の車線を1車線から2車線に増設
- 対策実施後、当該箇所における渋滞が解消し、以後渋滞は発生していない

ピンポイント渋滞対策の事例(東名高速道路・海老名JCT外回り)



資料:国土交通省、NEXCO中日本



※1:「H27.4の平均」と「H28.4の平均」を比較(GW期間等の特異日は集計から除く)
 ※2: 東名、中央道、関越道、東北道、常磐道、東関道、京葉道路の相互を首都高速経由で利用する交通量

運用開始前:H27.10.16(金)～10.25(日)
 運用開始後:H27.10.31(土)～11.9(月)

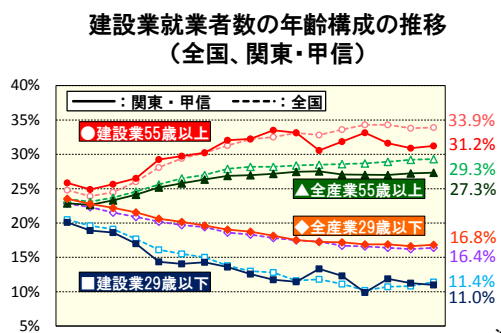
【第1章】首都圏をめぐる最近の動向

3. 産業分野における生産性の向上【建設産業】

- 建設産業は、高齢化等のため今後10年間で技能労働者の約1/3の離職が予想され、全国で77~99万人の新規入職が必要
- 作業支援ロボットやICT(情報通信技術)などの新技術を活用し生産性の向上を目指すとともに、技能労働者の入職促進が重要

建設業就業者数の年齢構成の推移

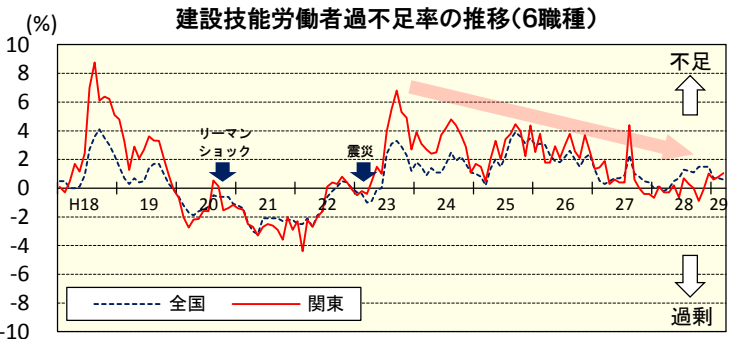
- 建設業就業者は、全産業に比べ、高齢化と若手の比率の低下が進行



注：「関東・甲信」は、首都圏に長野県を加えた1都8県
資料：「労働力調査」(総務省)をもとに国土交通省都市局作成

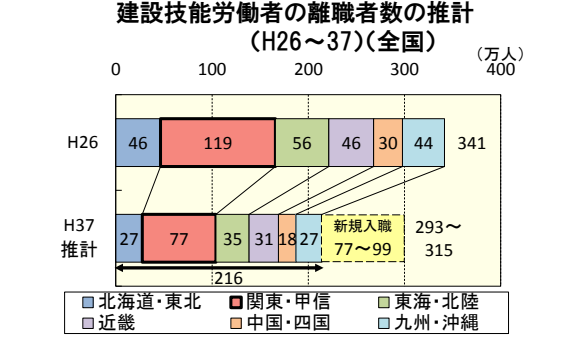
建設技能労働者の過不足率の推移

- 建設現場における人手の過不足率は、全国、関東地域ともに年々緩和している



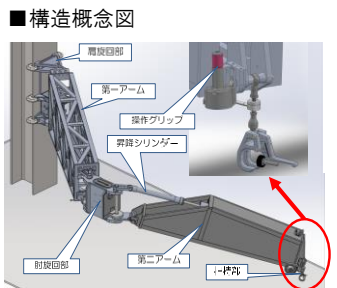
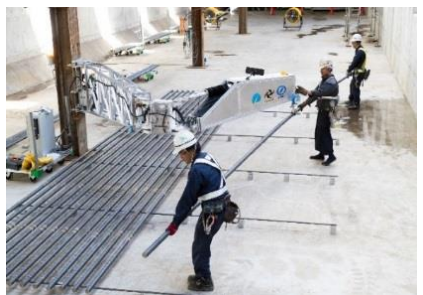
建設技能労働者の離職者数の推計

- 今後10年間で建設技能労働者の3分の1以上が離職と推計



作業支援ロボット導入による作業効率化の事例

- 首都圏の建設現場では、配筋作業の省人化や生産性・安全性の向上のため、ロボットアーム型作業支援ロボットの実証実験がスタート
- 従来6~7人を要していた重量200kgクラスの重量鉄筋の配筋作業を3人で効率的に行うことが可能に



写真：千葉県市川市の道路建設現場におけるデモンストレーションの様子

i-Constructionによる作業効率化の事例

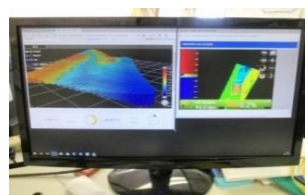
- 土工における測量・施工・検査等の全プロセスでICTを活用
- 栃木県宇都宮市の災害復旧工事では、起工測量の日数短縮及び人工削減(従来:6日×12人→ICT活用:2日×4人)や施工品質、工程管理の向上など、土工の生産性が向上



【測量】レーザースキャナーによる3次元測量



【施工】ICT建機による施工



【施工管理】ICT活用による出来形管理

写真：H27上小倉低水護岸災害復旧工事(栃木県宇都宮市)

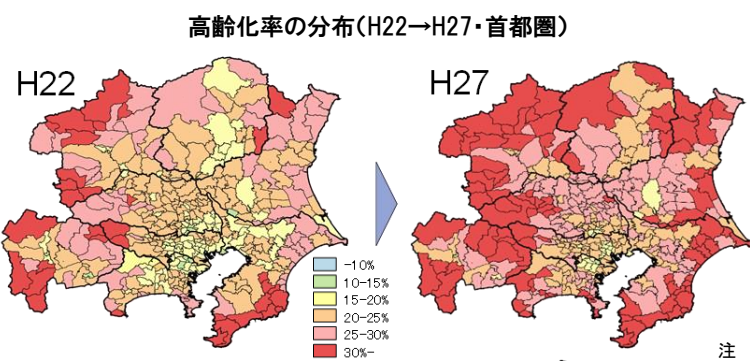
【第1章】首都圏をめぐる最近の動向

3. 産業分野における生産性の向上【介護産業】

- ▶ 首都圏では、高齢化の進展により、介護サービスの職業の人材確保が課題
- ▶ 介護人材需給推計におけるH37不足率では、首都圏周辺部が全国の中でも上位を占める
- ▶ 首都圏における介護人材の育成・確保に向けて、介護職員の処遇改善や潜在介護人材の呼び戻し、新規参入促進、介護従事者の離職防止や定着促進を図るとともに、介護ロボット・ICTの活用推進による生産性の向上が重要

高齢化率(65歳以上)の分布

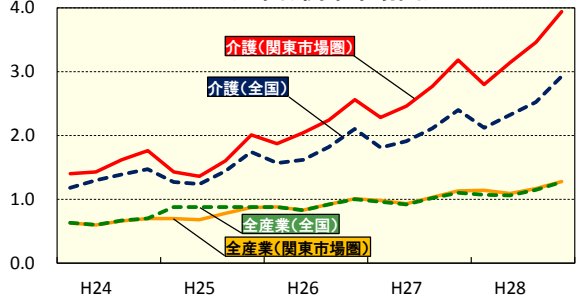
- 首都圏は周辺部ほど高齢化率(65歳以上)が高く、H22~H27で30%を超える地域が拡大



資料:「H22・H27国勢調査」(総務省統計局)をもとに国土交通省都市局作成

介護サービスの職業の有効求人倍率の推移

- 関東市場圏では、介護サービスの職業で有効求人倍率が全国を上回る
- 介護サービスの職業の有効求人倍率の推移(全国、関東市場圏)



介護人材の不足率

- 介護人材需給推計におけるH37不足率では、首都圏周辺部が全国の中でも上位を占める

介護人材の不足率[平成37年度推計](首都圏)

全国順位	都道府県	不足率(%)	需給ギャップ(千人)※
1	宮城県	31.0%	14.1 (8)
2	群馬県	26.5%	11.6 (10)
3	埼玉県	22.6%	27.5 (3)
4	栃木県	21.9%	6.9 (17)
5	茨城県	19.9%	10.1 (11)
6	千葉県	19.7%	22.8 (6)
5			
19	東京都	14.7%	35.8 (1)
5			
24	神奈川県	13.5%	24.7 (4)
5			
32	山梨県	11.2%	1.7 (37)
	全国	14.9%	377.4
	首都圏	17.5%	141.0

注:現状推移シナリオによる推計値

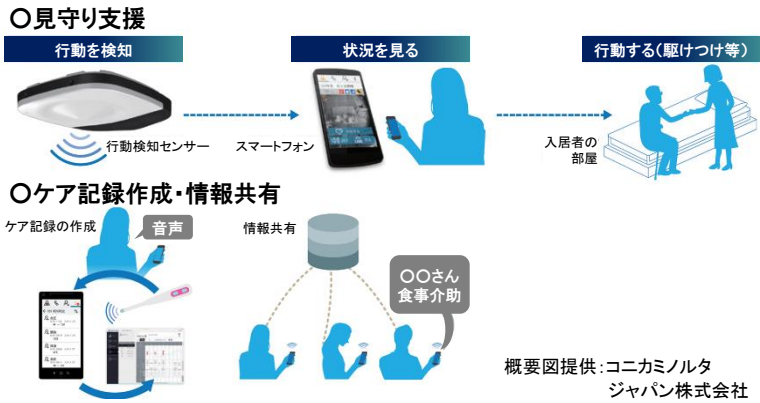
注:不足率は、需要見込に占める需給ギャップの割合

資料:「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定)」(厚生労働省)をもとに国土交通省都市局作成

※(カッコ)は需給ギャップの全国順位

ICTの活用による介護サービスの生産性の向上の検証事例

- センサーによる見守り支援や、スマートフォンによるケア記録の作成、入居者情報の共有が可能
- 介護現場の業務効率化を検証



(事例は、品川区の要介護者向け高齢者住宅におけるモデル事業)

介護ロボットの導入の検証事例

- 要介護者の自立支援と介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット等の新技術の活用

(事例は、墨田区の特別養護老人ホームにおける実証試験)



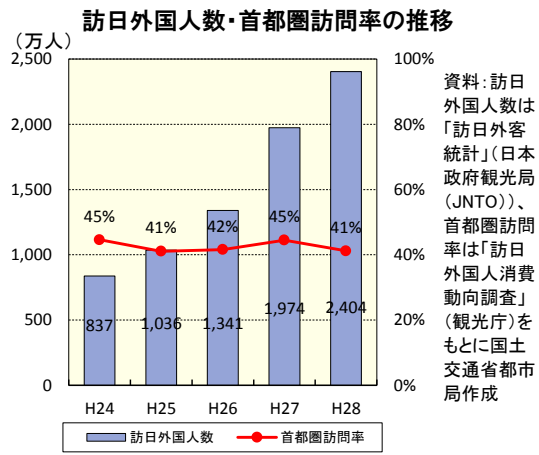
【第1章】首都圏をめぐる最近の動向

3. 産業分野における生産性の向上【観光産業】

- ▶ 訪日外国人の首都圏訪問率は約4割と高いが、訪問先は東京都、千葉県などに集中。直近は45%(H27)から41%(H28)に減少
- ▶ 宿泊業は、業務の繁忙等の影響により、非正規雇用者の割合が高いなどの課題があり、年間を通じた首都圏全体へのインバウンド観光拡大や、ICTの利活用等による観光産業の生産性向上が重要

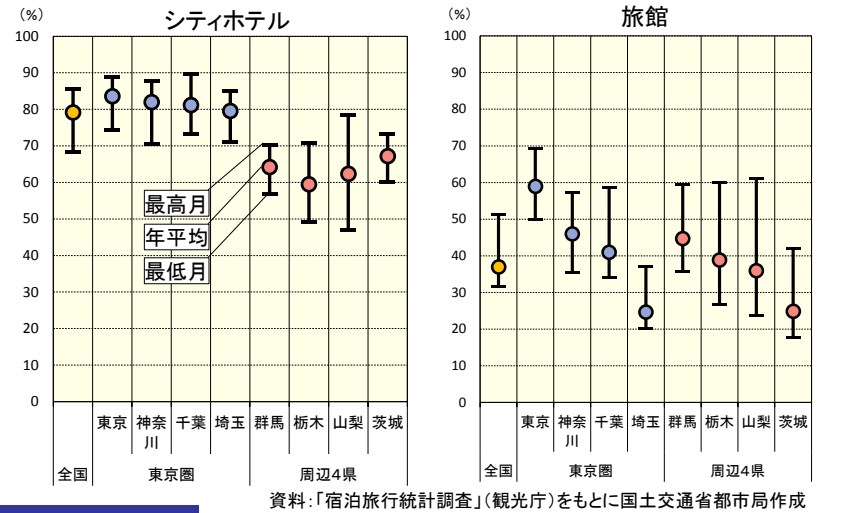
訪日外国人数・首都圏訪問率

- 平成28年の訪日外国人数2,404万人のうち首都圏の訪問率は約4割



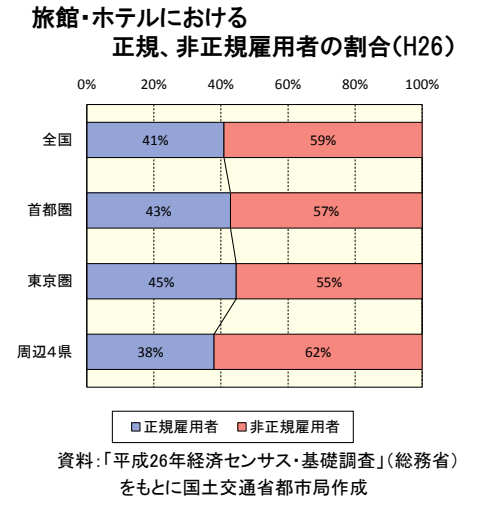
首都圏の宿泊施設の客室稼働率

- 首都圏周辺部の旅館では、客室稼働率の年間変動が大きい傾向



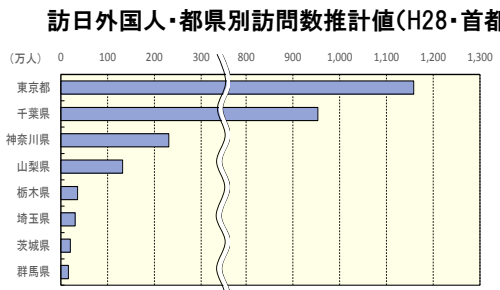
正規・非正規雇用者の割合

- 宿泊業は、業務の繁忙等の影響により、非正規雇用者の割合が高い



訪日外国人・都県別訪問数

- 訪日外国人の訪問先は東京都、千葉県に集中



注: 都県別訪問数は、平成28年度の訪日外国人数に都県別の訪問率を適用した推計値
 注: 訪問地には出入国空港の所在地が含まれる
 資料: 訪日外国人数は「訪日外客統計」(日本政府観光局(JNTO))、首都圏訪問率は「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)をもとに国土交通省都市局作成

観光産業の革新(宿泊業の改革)

- 【業務効率化等の支援】

 - ICTの利活用による在庫管理や厨房業務の効率化
 - 従業員のマルチタスク化による業務効率化の先導事例の横展開
 - 全国のモデル旅館・ホテルへのコンサルティング など

【休暇の改革】

 - 働き方・休み方改革を推進し、年次有給休暇の取得を一層促進
 - 家族が休暇を取りやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化 など

【第2章】首都圏整備の状況

1. 人口・居住環境・産業機能の状況

- 首都圏の総人口は4,396万人(平成28年10月1日)。
- 自然増減(出生数－死亡数)は4.3万人減、社会増減(転入者数－転出者数)は17.4万人増(平成28年)。
- 東京圏の分譲マンション供給戸数は約3.6万戸(平成28年)。
- 首都圏のGDPシェアは38.0%。
- 東京都区部の賃貸オフィスビルの空室率は近年の企業の業績回復を背景に減少傾向。

2. 確固たる安全、安心の実現に向けた 基礎的防災力の強化

- 平成28年8月、「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」において、「東京オリ・パラ競技大会開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ」の策定を決定。
- 南海トラフ巨大地震による甚大な被害に対し、発災後速やかにTEC-FORCE等を派遣するため、平成28年8月、「南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画」を決定。

3. 面的な対流を創出する社会システムの質の向上

- 圏央道は、全区間で事業着手済であるとともに平成29年2月に境古河ICからつくば中央IC間が開通するなど約9割が開通済。
- 横浜北線(横羽線～第三京浜)が開通し、新横浜から横浜港、羽田空港までのアクセスが向上(平成29年3月)。
- 首都圏の保育所等施設数は約9千7百箇所、定員数は約76万人(平成28年4月)。
- 平成29年2月、ユニバーサルデザイン2020閣僚会議において、「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を決定。

4. 国際競争力の強化

- 国際コンテナ戦略港湾である京浜港では、平成28年3月に横浜川崎国際港湾(株)を港湾運営会社として指定。国が経費の一部を支援する「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を活用して集貨事業を本格的に開始し、北米航路の新規寄港が実現(平成29年4月)。
- 京浜港全体の広域交通ネットワークを形成するため、南本牧ふ頭から首都高速湾岸線に接続する「南本牧はま道路」が開通(平成29年3月)。
- 外国人延べ宿泊数は、全国約7,088万人泊のうち首都圏で約2,599万人泊(平成28年)。

5. 環境との共生

- 首都圏の都市公園の整備面積は、平成27年度は前年度より約384ha増加、整備箇所数は310箇所増加。
- 首都圏の次世代車の保有台数は、平成27年は約176万両で自動車保有台数の7.7%。
- 首都圏では、再生可能エネルギーの導入拡大が進み、導入量は22,106千kw(平成28年11月末)。

6. 首都圏整備の推進

- 平成27年8月、対流促進型国土の形成を基本構想とし、今後おおむね10年間を計画期間とした国土形成計画(全国計画)が閣議決定。
- 平成28年3月、首都圏の将来像を「確固たる安全・安心を土台に、面的な対流を創出し、世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展を図り、同時に豊かな自然環境にも適合し、上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が切実な、世界からのあこがれに足る『洗練された首都圏』の構築を目指す」とした首都圏広域地方計画が決定。